

愛媛県デジタル人材育成推進会議 令和5年度第2回会議 開催結果概要

日時：令和6年3月21日（木）13：30～14：30

場所：オンライン会議方式にて開催

○議長あいさつ

- ・全国的に人材不足が叫ばれている中、DXによりこれを解消しようと考えるところが多いものの、DXを推進する人材も不足している状況であるため、デジタル人材を県内で育成し、活躍してもらうことで、県内経済・社会の衰退を防ぐことが重要と考える。
- ・IPA（情報処理推進機構）が公開しているDX白書2023の中で、DXを推進する人材の「量」「質」の確保についての調査によると、2021年度、22年度ともに、約85%の企業が、「量」「質」とともに「やや不足している」「大幅に不足している」と回答している。ただ、21年度には「やや不足」の割合が50%、「大幅に不足」の割合が30%であったのに対して、22年度には「両」「質」とともにこの割合が逆転しており、人材の不足感がより厳しくなっていることがわかる。この傾向は今後も強くなると考えている。

○令和5年度デジタル人材育成・確保状況及び令和6年度デジタル人材育成・確保事業について

（県からデジタル人材育成・確保に関する令和5年度の状況及び令和6年度事業について資料に沿って説明）

〔議長〕 デジタル人材育成教育課程等設置支援事業について、県と連携して県内4大学がデジタル人材育成に向けた学部等の新設に取り組んでいるが、特徴について紹介いただきたい。

〔構成員〕 様々な視点で地域社会捉え、データサイエンスの手法を用いて社会的価値の創造ができるデジタル人材を育成したいと考えており、地域に入り込み、そこで課題を発見し、データサイエンスの技術でその解決策を検討していく人材を育成していきたい。

〔構成員〕 情報を教える側の大学教員という高度な勉強が必要な人材の育成に加え、社会人のリスキリングにも注力していく。社会に出るとデジタル技術の必要性を感じるということが、卒業生へのアンケートでも見えきており、社会に出た後、再度大学で勉強することで、社会人のデジタル人材も育成していきたい。

〔議長〕 大学でデジタル人材を育成すると、県内企業との連携が県内定着には重要だと考えており、これについて大学側から意見を伺いたい。

〔構成員〕 企業の方々には、教育という側面で、これまでも力をお貸しいただき感謝している。教育的な要素も取入れつつ、学生も商品開発等、様々なアウトプットも行えるため、引続き企業と連携したいと考える。

〔構成員〕 学生は企業を知りたいと思っているが、何をしたいかわからないという中で、働くことがまだイメージできない学生や、インターンシップだと少しハードルが上がる学生もいると感じており、企業と個別のプロジェクトのようなもので連携できればと考える。

〔構成員〕 県内全体でITリテラシーを上げていかないと、育成した人材の県内定着が進まないのではないかと。

[県] まずはデジタル人材を育成することに取り組んでいるところであり、今後県内への定着についても検討を進めたいと考えている。

○その他の意見

- ・文系学生などITの知見が浅い方に、デジタル技術を知ってもらうことが効果的だと考えていたが、理系学生などでもノーコード・ローコードツールを活用したことがない方も多く、もっと早く知っていたらという意見もあり、改めて知ってもらうことも効果的だと感じた。